

「社会に開かれた教育課程」の実現にむけた 特別活動と総合的な学習の時間のあり方

志々田まなみ*・熊谷愼之輔**

1. はじめに

2015（平成27）年12月21日に出された中央教育審議会の3つの答申、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」(中教審第184号)、「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(中教審第185号)、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」(中教審186号)¹⁾のタイトルをみると、「地域（社会・コミュニティ）との連携・協働」が教育改革のキーワードの一つになっていることに気づく。

子どもたちの学びが、ローカルな地域（社会・コミュニティ）やグローバルな世界と接点を持ち、多様な人々とつながりを保ちながら自発的にすすめられるための「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、現在、学習指導要領の改訂の準備が始まっている。ただし、今回の改革はそれら教育内容・方法の刷新に加え、それを推し進める組織・運営体制の充実策にも重点が置かれている点は注目に値する。しかも、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）をはじめとする「地域とともにある学校づくり」への転換という学校の目指す姿だけでなく、地域（社会・コミュニティ）に対しても、その目指すべき姿として、子ども支援を核としたまちづくり活動や家庭での子育てを支援できる地域

づくりといった「学校（という場）を核とした地域づくり」の推進が示され、改革の両輪として位置づけられているのである。学校を含む様々な機関や団体等がネットワーク化を図りながら、学校、家庭及び地域が相互に協力し、地域全体で学びを展開していく「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制」を一体的・総合的に推し進めていく体制は、「『次世代の学校・地域』創生プラン～学校と地域の一体改革による地域創生～」²⁾として描かれ、2016（平成28）年1月21日に発表されている。

とはいえ、それを具体的な教育計画にし、学校活動や学習活動として展開させていくのは、学校である。教員が子どもたちとの間で、多様で新たな学習内容・方法を試行錯誤していくことでしか、この教育改革はすすんでいかないとっても過言ではないだろう。数年先の学習指導要領の改訂を待つのではなく、多くの学校でこの教育改革の理念に基づく学校・地域の協働による学習プログラムが先行的に実施されていくことが求められる。その際、標準化された内容があり、知識・技能の伝達の割合が高い教科学習よりも、正規の教育課程内でありながらも具体的な内容や方法は各学校にゆだねられている特別活動や総合的な学習の時間（以下、総合学習と略記する）は、こうした開発の場として適しているといえるだろう。

この2つの学校活動の間には、内容や形態・方法に類似性がみられ、例えば、総合学習における学校と地域の交流活動や、社会奉仕活動などは、特別活動として行われる学校行事の「勤

* 広島経済大学経済学部教授

** 岡山大学大学院教育学研究科教授

労生産・奉仕的作業」と重なる。また、総合学習の重要なテーマの一つである「福祉・健康」の領域も、学校行事における「健康安全・体育的行事」で取り扱われてきた内容と重複する部分が多い³⁾。こうした児童・生徒の自発性を尊重しながらすすめられる既存の学校活動は、新たに創造しなければならない「社会に開かれた教育課程」にとって重要な示唆を与えてくれるはずだ。そこで本論は、「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、その教育方法やカリキュラム開発のあり方を、総合学習や特別活動での具体的な取り組みを踏まえながら、考察することを目的としている。

なお、留意しなければならないのは、特別活動と総合学習は類似する点は多いものの、決して同様の活動ではないという点である。総合学習が教科横断的な「知の総合化」を目指すものであるのに対し、特別活動はよりよい集団活動によって学校生活の課題解決・改善に役立つ能力、態度等を養うことをねらいとしている。こうした違いをふまえつつ、両者の特質を活かした関わり方についても検討をおこなう。

2. 「社会に開かれた教育課程」の基本構想

「社会に開かれた教育課程」というタームには、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつも、社会の変化を柔軟に受け止めるためには、教育課程の計画から実施、評価に至るまでのプロセスを学校内だけでおこなう閉じた運営から、地域（社会・コミュニティ）と共有・連携しながら創造する開かれた運営へと転換すべきとの理念が込められている。2030年⁴⁾以降の社会において求められる初等中等教育の総体的な姿を想定し、中央教育審議会教育課程部会の教育課程企画特別部会において議論がなされ、平成27年8月26日に「教育課程企画特別部会論点整理」⁵⁾として発表された。その基本的な構想は、以下の3点にまとめられる。

第一点目は、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会づくりを目指す」という理念を持ち、教育課程を介してその理念を社会と共有していくこと」である。つまり、すべての子どもたちにとって学校は、自分の活動によって何かを変えたり、社会をよりよくしたりできることを実感する体験を積み重ねる場でなくてはならず、そうした学びを通じ、社会の形成者としての自尊心と自信とを獲得することが目指される。そのためには、子どもたちが影響を与えられると信じられる「社会」の規模が、身近な家庭や学校での生活から、地域社会や国、そして学校教育修了時には地球規模での持続可能な社会へと拡大させていかなければならない。加えて、子ども自身の考える「よりよい社会」の姿を共有し合える集団も、家族や同じクラス・学校の仲間から、自分の暮らす地域住民、国民、全世界の人々へと拡大させていけるような道筋が、いずれの教育課程においても一貫して設計されている必要がある。

第二点目は、「これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向きあい関わり合っていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化していくこと」である。何を知っているか、何ができるかといった個別の知識・技能（身体的技能や芸術表現の技能等）等の知識ベースの学びを基本としつつも、知っていること・できることをどう使うかという力（思考力・判断力・表現力等）、さらにはどのように働きかけていけば円滑にすすむのかを考える力（主体性、多様性、協働性等）など、コンピテンシーベースで学習を展開していくための内容や方法を、教育課程に反映させていく必要がある。これを前述した基本構想の一つ目の柱にもう少し引きつけて解釈すれば、教室での知識ベースの学びから「何を・どのように活用したら」実際の課題解決に役立てることができるのかを実際の社会の中で試行錯

誤する体験や、「なぜ活用しなければならないのか」、「これで本当によいのだろうか」といった疑問さえも問いとして設定しながら取り組む体験を重ねる中で、子どもたちは学校での知識ベースの学習と、自らの体験的な学習とを結びつけることで、いわば「知の総合化」をはかる教育課程が目指されているともいえる。

最後、第三の「社会に開かれた教育課程」の柱としては、「教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること」であり、さらにそれを「保護者や地域の人々等を巻き込んだ『カリキュラム・マネジメント』」によって運営していくことが示されている。教育課程の計画、実施、評価、改善に至るまでのプロセスを学校内だけではなく、保護者や地域の人々等も参画しながらおこなう学校経営のあり方が求められているのである。「カリキュラム・マネジメント」という視点は、これまでも学習指導要領等に即しながらも、教科等の縦割りや学年を越えて相互の関係で捉えることや、管理職のみならず全ての教職員が関わる事などが重視されてきた。今回の改革では、さらに教育内容の質的向上に必要な地域の人的・物的な教育資源等を活用した教育課程を、多様な視点を持つ人々とともに編成することが重視されているのである。

3. 「社会に開かれた教育課程」の開発におけるサービス・ラーニングの可能性

前述のような「社会に開かれた教育課程」を具現化していくための教育方法として、答申内では「アクティブ・ラーニング（Active Learning）」（以下、AL と略記する）の導入が明示されている。そもそもこの用語は、平成24（2012）年8月28日に中央教育審議会が高等教育改革の方向

性を示した答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」が契機となって多用されるようになったもので、当初は「学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」として「能動的学修」とも邦訳されてもいた。この教育改革の方向性が初等・中等教育改革にも波及し、AL をいかに取り入れた形で学習指導要領が改訂できるかが注目されているが、具体像は未だ明らかになっていない。文部科学省からはAL をイメージしやすくする具体例として、「発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等」や「教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等」などが紹介⁶⁾ されている。しかしこれらの方法は、確かに児童・生徒の能動的な学習を引き出すことに有効であっても、これらを多用しさえすれば「社会に開かれた教育課程」となり得るかといえ、いささか心許ない。

そこで、本節では「社会に開かれた教育課程」を実現しうる有効な教育方法の一つとして、「サービス・ラーニング（Service Learning）」（以下 SL と略記する）に着目し、その可能性について、検討をおこなうこととした。SL とは、教科で学んだ学習と社会奉仕活動（サービス活動）とを組み合わせた体験的な教育方法をさす。学校で学んだ知識を、地域のためにどう活用すべきか、子ども自身が考え実行することを通じて、活用する力を伸ばそうとするものである。前述のような能動性を引き出そうとするALの手法はいくつも存在するが、それを社会と関わることで引き出そうとする点に、SLの大きな特徴がある。「社会に開かれた教育課程」を実現する教育方法を考えるにあたり、われわれがSLに着目した理由もそこにある。西岡加名恵も、ALが学校現場に広がってきた背景の一つとして「探究的な学習が広がったこと」をあげ、

多様な方法の中でも「たとえば、商店街の活性化のために商品開発に携わるなど、現実社会の問題解決に参加する学習は、もっともアクティブな学習と言えるかもしれません。地域社会への貢献の中で行われる学習活動のことを、サービス・ラーニングと言います」⁷⁾と述べ、SLの有効性を評価している。

そこで、もう少しサービス・ラーニングの定義を詳しくみていくことにしよう。唐木清志によれば、アメリカで1990年に成立した「国家およびコミュニティ・サービス法」(National and Community Service Act of 1990)によるサービス・ラーニングの定義が、今日の「サービス・ラーニング研究・実践の出発点」になっていると指摘している⁸⁾。この法律におけるSLの定義の部分を訳出したものが、表1である。なお、表中のゴシック斜体の部分は、法律の本文ではイタリック体で示されている。

上述の条文に従いつつもわが国の学校教育に引きつけて考察してみると、SLは次の5つの特徴から定義される。すなわち、①地域において解決が求められているテーマに沿った教育活動を展開すること、②学校と地域とが協働しながらおこなう活動であること、③市民的な責任を育てることを目的にした活動であること、④学問的なカリキュラムに統合されていること、⑤経験をふりかえるなどの体験教育の手法が整備された活動であること、これら条件を満たした教育方法と捉えることができる。

このSLの5つの特徴と、先述の「社会に開かれた教育課程」の基本構想を照らし合わせてみよう。地域の抱える課題に応える社会奉仕活動に取り組むことを通じて市民的な責任を育てるというSLの視点は、「社会に開かれた教育課程」の第一の基本構想で指摘されている、児童・生徒が学校教育で学んだことをよりよい社会づくりに活用するといった体験をすることで内的な成長をめざすというコンセプトと一致し

表1 「国家およびコミュニティ・サービス法」によるサービス・ラーニングの定義⁹⁾

「サービス・ラーニング」という言葉は、次のようなある方法の意味する。

- (A) この方法は、注意深く組織されたサービスへの活動的な参加を通して、生徒あるいは参加者が学習し成長するような方法である。
 - (i) この場合のサービスとは、コミュニティのニーズに導かれ、その解決を目指したものであり、
 - (ii) 初等学校、中等学校、高等教育機関、あるいは、コミュニティ・サービス・プログラム、そして、コミュニティそのものの中に統合され、
 - (iii) 市民的な責任を育てるのを援助するものである。
- (B) さらに、そのようなサービスとは、
 - (i) 生徒の学問的なカリキュラム、あるいは、参加者が関与するコミュニティ・サービス・プログラムの教育的要素の中に統合され、また、それを高めるものであり、
 - (ii) 生徒あるいは参加者がサービスの経験をふりかえるための構造化された時間を有するものである。

ている。また、SLが学問的なカリキュラムに統合された、言い換えるならば教科とリンクした形で位置づけられるものであり、ふりかえり等の体験学習の手法を活用したものであるという点は、「社会に開かれた教育課程」の基本構想の第二の柱である、知識ベースの学習と自らの体験的な学習とを結びつけることを目指している点と、共通している。そして、SLの定義で教育機関と地域の人々（機関）の双方が協働的に関わることが定められている点は、「社会に開かれた教育課程」の基本構想の第三の視点で目指されている、教育課程のPDCAサイクルを学校内だけで回すのではなく、保護者や地域住民の参画をえながらおこなう学校経営のあり方にも通じる。以上のような多くの共通点からも、「社会に開かれた教育課程」を具現化するALの一つとして、SLが有効であることを理解することができるだろう。

4. 「社会に開かれた教育課程」のカリキュラム開発の方策

実際に、学校教育課程に SL を導入することを想定すると、子どもたちの学びに対し段階をおって長期間にわたって保障するためにも、学習活動が「プロジェクト型学習 (Project-Based Learning)」(以下、PBL と略記する) となるように工夫しておく必要がある。PBL とは、求められるテーマに対して、子どもたちがグループで調査・研究をおこなうことで知識を獲得し、解決策や提案・企画を仲間たちとまとめていくというプロセスを通して汎用的なスキルやチーム力、課題解決力を習得していく手順をふんだ学習である。唐木も、SL を PBL ですすめていく重要性を指摘しており、その際には子どもが、「Ⅰ. 問題把握」、「Ⅱ. 問題分析」、「Ⅲ. 意思決定」、「Ⅳ. 提案・参加」のような学習段階をたどっていくことが重要であると指摘している¹⁰⁾。

こうした彼の指摘をふまえてフォーマットを作成し、それをもとに筆者が担当する岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻での授業実践(科目名「学校とコミュニティ」)の中で、大学院生が構想した「サービス・ラーニングの学習段階」の一部を紹介してみたい。それを示したものが、表2と表3である。

2つの表をみると、どちらも教科とつながり、子どもたちが段階をたどって課題を解決していくことができるように工夫されている。表2は、小学校5年における総合学習を軸に社会科と関連づけた SL の構想である。表3は、中学校2年における数学による SL の構想である。教科とつながる SL といっても、社会科や理科の実践は想定しやすい。だが、この構想は数学で学んだ一次関数を活用して、地域のコミュニティーバスの運行計画を中学生が作成し、提案していくというアイデアが秀逸である。SL は、ど

の教科と関連づけて構想・実践されてもよいのである。

このように、PBL の学習段階を取り入れることによって、学校・家庭・地域の連携協力による体験活動がよく批判されるような単なる一過性のイベントにならず、体験的な学習として効果を発揮することができる。加えて、表2からは元来、多様な教科とリンクさせる総合学習にとって SL という手法が馴染みやすく、教科学習→総合学習へと学びを展開させていくことのよさが、また表3からは、社会科や理科といった従来 SL の導入例が多く報告されている科目にこだわらず、数学等すべての教科において SL の展開が十分に可能であることを、理解することができるだろう。

「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、学校教育における総合学習や地域・学校の特色を活かした教育活動はますます重要になっているにもかかわらず、平成20・21(2008・2009)年の学習指導要領の改訂では、総合学習が小・中学校では従来の3分の2にまで授業時間が縮減されてしまっている。そして、そもそもその背景には、教科学習の時間不足による学力低下への大きな懸念が存在する。つまり、教科学習や総合学習の授業にとっていかに SL が効果的な手法だとしても、その有効性を活かした学習を展開するには、教科学習と総合学習の時間だけでは足りなくなる可能性が十分考えられる。その意味で、1節で示したとおり、総合学習と類似する点の多い特別活動をもつなげ、教科学習→総合学習→特別活動へと学びをつなげるようなカリキュラムの考え方も重要になってくるだろう。

しかも、SL の実践が蓄積されているアメリカでの先行研究からは、SL を特別活動へと活用する意義についてもみえてくる。アメリカでは SL の構成要素としては、①事前準備 (preparation)、行動 (action)、振り返り (reflection)、

表2 サービス・ラーニングの学習段階（小学校5年）¹¹⁾

「守ろう、京橋のまちなみ！」の学習段階（小学校第5学年 総合）		
学習段階	学習活動の概要	学習活動の展開
Ⅰ. 問題把握	<ul style="list-style-type: none"> 第4学年で、京橋に現存する火の見櫓を見学し、社会科に於いてその歴史と役割、それを守ってきた街の人々の努力について学習する。 建造当時の目的・役割から、その変遷をたどる。 	<p><u>前学年：社会科「火の見やぐらのヒミツを探れ」</u> 何をするためのものだろうか？ なぜ今も残っているのだろうか？ 「街並みを保存する」とはどういうことなのだろうか？</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 京橋朝市を訪ね、普段の生活では目にすることのない朝市の様子を見学し、京橋周辺の町並みや催事に興味を持つ。 	<p><u>第1・2時：朝市を訪ねる</u> ・売っているもの、店など ・店以外に催されているもの ・「火の見やぐら」単元の想起</p>
Ⅱ. 問題分析	<ul style="list-style-type: none"> 朝市の歴史や現在での様子（店・企画）などについて、見学したことや文献などを元にまとめる。 「京橋周辺を守る会」の会員を招き、京橋周辺の地域の現状について話を聞く。 <p>→街並みの保存、地域活性化のために、朝市以外にさまざまな取り組みを行っている。</p>	<p><u>第3時：朝市とはどんなもの？</u> ・歴史、催事、露天模様… ・見学したことのまとめ</p> <p><u>第4・5時：「京橋周辺を守る会」の方の話を聞く</u> ・最近の朝市の様子（人出） ・他に行っている取り組み</p>
Ⅲ. 意志決定	<ul style="list-style-type: none"> 街並みの保存や京橋周辺地域の活性化のために、自分たちで何かできることはないか考えて話し合う。 「学校で栽培した野菜や、学校の名物としてつくりだした物産品を、有効活用できないだろうか？」 「こんなイベントを開いたら、お客さんが集まるのではないだろうか？」 広報の方策について考える。 	<p><u>第6・7時：地域を盛り上げる方策を考える</u> ・朝市など催事への参加提案 ・催事の立案・企画</p> <p><u>第8～14時：朝市の準備をしよう</u> ・参加する方法を考える（出店？） ・提案する催事を考える（既習の催事の発展や改善も）</p>
Ⅳ. 提案・参加	<ul style="list-style-type: none"> これまでの準備を元に、朝市に主催者側として参加する。 広報のチラシやポスターなどを、学校や地域に張り出したり、児童・地域住民に配付したりする。 イベント等の企画ならば、開催に際してスタッフとして参加。 イベント以外の企画でも、「守る会」の方との協働で参加できる。 本学習のまとめを行う。 	<p><u>第15・16時：朝市に参加しよう</u> ・準備したものをういて、朝市に参加する。（出店の場合は事前に申し込み。スタッフとしての補助員の参加も提案できる？）</p> <p><u>第17・18時：催し物に参加しよう</u> ・提案した企画が通れば、主催者側として参加。あるいは催事の補助。</p> <p><u>第19時：まとめ</u> ・ふりかえりとこれから</p>

祝福（celebration）の4段階で展開していくことが主流となっているという。各段階のうち、祝福という用語はわが国ではあまり馴染みがないかもしれないが、「参加者が地域の人々やスタッフ、友人に活動の成果を報告し、新たなニーズを把握していくこと、サービス・ラーニングにおける学習体験を通して得たパートナーたちとの一体感や連携を深めること」¹³⁾を目的

とした活動であるという。このような学習成果は、学習指導要領に示されている特別活動の5つの教育的意義のうち、教師と生徒及び生徒相互の人間的な触れ合いを基盤とする活動であることや、知、徳、体の調和のとれた豊かな人間性や社会性の育成を図る活動であること、に重なる部分が大きいといえよう。自分たちの活動を承認し、互いに褒めあうことで、子どもたち

表3 サービス・ラーニングの学習段階（中学校2年）¹²⁾

「コミュニティバスの運行計画の提案」の学習段階（学年：2年 教科：数学「一次関数」）		
学習段階	学習活動の概要	学習活動の展開
I. 問題把握	<p>民間のバス会社が経営上の理由で撤退した後、コミュニティバスがお年寄りにとっては、欠かせない交通機関である実態を知る。</p> <p>バスの運行には、最低1日何名以上の乗客が必要なのか。運行上の規制はあるのかなどについて理解する。</p> <p>より便利な運行計画を立てることが、お年寄りにとっても、バスの運行団体にとっても必要であることを知り、その改善に興味を持つ。</p>	<p>第1時：病院でのお年寄りへのインタビューのVTRを見て、コミュニティバスの必要性を感じとる。</p> <p>コミュニティバスの運行のために必要な1日の最低乗客数を運営団体の方から聞く。</p> <p>第2時：運行計画提案までの計画を立てる。</p>
II. 問題分析	<p>老人ホーム、病院、銀行、郵便局、市役所の支所に、アンケート用紙を置かせていただき、コミュニティバスの利用状況及び利用希望の時間帯と希望経路について把握する。</p>	<p>第3時：各施設に出向き、アンケートの目的を話し、協力を依頼する。</p> <p>お年寄りから必要性について、インタビューを通して直接聞く。</p> <p>第4時：アンケートを回収し、停車位置ごとの乗車希望時間と乗客数をまとめ、表を作成する。</p>
III. 意志決定	<p>現在運行している運行計画用のダイアグラムを作成し、乗客数と各乗客の持ち時間を計算し、状況を知る。</p> <p>利用希望者の要望を基に運行計画を改善し、新たなコミュニティバスの運行計画を立案し、ダイアグラムを作成する。</p>	<p>第5時：表のデータを使って、バスの時速とバス停間の距離を基に、現在運行している計画に従って、ダイアグラムを作成する。</p> <p>第6時：利用希望者の希望を基に運行計画を改善し、新たなコミュニティバスの運行計画を立案し、ダイアグラムを作成する。</p>
IV. 提案・参加	<p>コミュニティバスの運行団体に、アンケート結果と運行計画のダイアグラムを持参し、運行時間と運行経路の変更を提案する。</p> <p>新たな運行計画が、地域に受け入れられ、お年寄りにとって、よりよく改善されているか検証する。</p> <p>学習した内容について、発表することで、地域社会の一員としての役割を果たしたことについての自信を深める。</p>	<p>第7時：新たなコミュニティバスの運行計画を提案し、そのダイアグラムを運行団体に提出する。</p> <p>第8時：新たな運行計画の施行後、各施設に出向き、よりよくなったかを調査する。</p> <p>第9時：この学習で学んだことについての発表会の準備をする。</p> <p>第10時：発表会を実施する。</p>

の自己肯定感や自己有用感の向上にもつながることも期待できる。SLでの学びを、教科学習からスタートさせ、総合学習を軸に充実させたうえで、発表会等の学習のまとめを、特別活動を通じて行っていくという、これら3つの教育活動の連続的な展開は、「社会に開かれた教育課程」のカリキュラムの一つのモデルとして捉えることができるだろう。

5. おわりに

本研究では、今日の教育改革の核の一つである「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた教育方法やカリキュラムの開発に向け、教科だけでなく、総合学習、特別活動といった既存の教育活動の特性を活かしながら、それをSLという手法を用いて連携させていくことの可能性について考察してきた。

これら3つの教育活動での学びをつなぐことで、子どもの能動的な学びを引き出すSLのような取り組みに十分な授業時間を割くことができるようになるだけでなく、各々の教育活動の相互作用によって学習効果も高まることについても確認することができた。その際、それぞれの教育活動の特長を活かすためには、教科学習→総合学習→特別活動という順番で学習を展開させることが重要となる。獲得される知識やスキルを明示しやすい教科学習から学習活動を立ち上げ、各教科からで育くまれたさまざまな知識やスキルを横断的、総合的に結びつけながら探究的な学びをおこなう総合学習へと展開させていき、学習の最終的なまとめとして、集団のなかで互いの学習成果を確認し、分かち合う特別活動を位置づける、こうしたプロセスに沿ったカリキュラム開発が有効だといえよう。

最後に、教科学習、総合学習、特別活動を連携させながら「社会に開かれた教育課程」を開発していくうえで、総合学習や特別活動に今後求められる課題について指摘しておきたい。

前掲の教育課程企画特別部会による「論点整理」では、「学校」の意義が、以下のように示されている。

「学校とは、社会への準備段階であると同時に、学校そのものが、子供たちや教職員、保護者、地域の人々などから構成される一つの社会でもある。子供たちは、学校も含めた社会の中で、生まれ育った環境に関わらず、また、障害の有無に関わらず、様々な人と関わりながら学び、その学びを通じて、自分の存在が認められることや、自分の活動によって何かを変えたり、社会をよりよくしたりできることなどの実感を持つことができる。」

この意義に基づけば、「社会に開かれた教育

課程」においては、子どもたちが「よりよくしたい」と願い、働きかける「社会」は、学級や学校という生活の場から、身近な地域「社会」や、より大きな世界「社会」へと拡大させていく学びが展開されていかねばならない。現在の学習指導要領においては、特別活動でいう「社会」とは、学級活動、児童・生徒会活動、クラブ活動、学校行事など学校内での生活が中心¹⁴⁾になりがちである。今後は、まずは保護者や地域の人々も含めた集団へと拡大していく取り組みを増やしていく必要があるだろう。また、総合学習においても、「日常生活における課題を発見し解決しようとするなど、実社会や実生活とのかかわりを重視する」¹⁵⁾ことは付言されているが、自分たちの学級や学校の課題が、地域の課題ともつながっていることなどを捉え考えさせるような視点はまだまだ弱い。「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、学校の中の「社会」概念を徐々に拡大させていくためにも、総合学習と特別活動の役割は大きいと言えるだろう。

注

- 1) 中央教育審議会「審議会別答申・諮問・答申一覧」文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/toushin.htm (2016年3月9日確認)
- 2) 文部科学省「『次世代の学校・地域』創生プラン～学校と地域の一体改革による地域創生～」文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/01/1366426.htm (2016年3月9日確認)
- 3) 熊谷愼之輔「『総合的な学習の時間』と特別活動」『新しい特別活動指導論〔第2版〕』ミネルヴァ書房、2011年、109頁。
- 4) 2030年の社会が想定された理由としては、①少子高齢化が更に進行し、65歳以上の割合は総人口の3割に達する一方、生産年齢人口は総人口の約58%にまで減少すると見込まれている点、②世界のGDPに占める日本の割合は、現在の5.8%から3.4%にまで低下するとの予測もあり、日本の国際的な存在感の低下が懸念される点などがあげられている。
- 5) 中央教育審議会「教育課程企画特別部会 論点整理」文部科学省 HP www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/

- 2015/12/11/1361110.pdf (2016年3月9日確認)
- 6) 中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)』, 2012年。
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_3.pdf (2016年3月9日確認)
 - 7) 西岡加名恵「アクティブ・ラーニングをどう評価すべきか～西岡加名恵氏に聞く」<http://eduview.jp/?p=1636> (2016年3月9日確認)
 - 8) 唐木清志『アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング』東信堂, 2010年, p. 133。
 - 9) 同上, pp. 132-133。
 - 10) 唐木清志『子どもの社会参加と社会科教育一日
 本型サービス・ラーニングの構想一』東洋館出版, 2008年, p. 65。
 - 11) 小石川健『『守ろう, 京橋のまちなみ!』の学習段階』(2010年)
 - 12) 小林義忠『『コミュニティバスの運行計画の提案』の学習段階』(2010年)
 - 13) 山田 明『サービス・ラーニング研究—高校生の自己形成に資する教育プログラムの導入と基盤整備一』学術出版, 2008年, pp. 70-71。
 - 14) 文部科学省『中学校学習指導要領解説 特別活動編』ぎょうせい, 2008年, pp. 5-6。
 - 15) 文部科学省『中学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編』教育出版, 2008年, p. 7。